

Financial Section 2016

財務情報

目次

42	財務サマリー（6ヵ年）
43	事業及び財務の状況

財務サマリー（6ヵ年）

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社

単位：百万円（1株当たりデータを除く）

各表示年の3月31日に終了した会計年度

2016 2015 2014 2013 2012 2011

売上高：

タイヤ・ホイール	49,295	53,713	¥58,243	¥56,351	¥55,348	¥51,416
カーエレクトロニクス	33,938	33,090	40,700	44,490	58,135	59,849
オイル・バッテリー	24,550	24,309	26,142	25,568	24,406	24,566
車外用品	22,145	22,442	24,669	24,054	23,000	23,868
車内用品	15,979	19,936	22,752	23,481	21,735	21,540
カースポーツ用品	12,324	12,894	13,775	14,040	13,516	14,451
サービス	20,143	17,573	20,061	19,249	18,462	17,506
その他	29,769	25,498	25,355	22,931	22,736	23,155
合計	208,143	209,455	231,697	230,168	237,343	236,351
営業利益	6,702	6,404	13,945	12,745	13,721	11,989
税金等調整前当期純利益	7,559	9,053	16,086	13,915	15,217	11,501
親会社株主に帰属する当期純利益	4,372	4,610	9,786	7,590	8,403	6,180

利益配当金の総額（自社株向けも含む）	¥5,117	¥5,910	¥4,949	¥4,762	¥4,707	¥4,557
連結配当性向	117.6%	113.6%	59.4%	64.0%	57.3%	75.9%
自社株買の実施額	¥5,249	¥5,054	4,593	7,196	5,464	5,233
総還元性向	238.3%	222.2%	105.8%	158.2%	121.6%	159.5%

売上高当期純利益率	2.1%	2.2%	4.2%	3.3%	3.5%	2.6%
自己資本当期純利益率（ROE）	3.2%	3.3%	6.8%	5.3%	5.7%	4.1%
総資産当期純利益率（ROA）	2.4%	2.5%	4.8%	3.6%	3.9%	3.0%

1株当たりデータ（円）：

当期純利益＊	¥51.6	¥52.8	¥107.71	¥81.22	¥84.28	¥59.32
配当金＊	60.00	60.00	64.00	52.00	48.33	45.00

営業活動によるキャッシュ・フロー	10,565	11,829	12,072	10,741	¥20,845	¥15,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,985)	(2,403)	1,519	(4,523)	(10,156)	(5,002)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,154)	(12,618)	(11,166)	(14,862)	(11,574)	(11,790)

設備投資額	5,896	6,127	4,820	6,249	7,691	3,187
減価償却費及びのれん償却額	4,013	4,805	4,551	5,194	4,644	4,798

年度末

現金及び現金同等物	36,759	42,218	45,384	42,833	51,402	¥52,317
流動資産	107,655	113,425	126,709	127,203	141,612	133,031
流動負債	35,482	34,530	44,034	45,021	55,650	40,649
流動比率	303.4%	328.5%	287.8%	282.5%	254.5%	327.3%
総資産	180,455	186,532	201,481	205,527	217,949	207,795
自己資本	131,456	138,338	143,979	142,862	145,626	147,505
自己資本比率	72.8%	74.2%	71.5%	69.5%	66.8%	71.0%

総店舗数（店）	632	611	598	579	557	538
うち海外	33	27	27	27	27	25

従業員数（人）	4,347	4,263	4,466	4,678	4,469	4,459
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

＊当社は、2013年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っています。1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

事業および財務の状況

事業レビュー

オートバックス連結グループ

オートバックス連結グループは株式会社オートバックスセブン（当社）と子会社33社および関連会社8社で構成され、カー用品などの国内外への卸売・小売販売を中心に、自動車の車検・整備や自動車の買取・販売およびローン・クレジット業務を行っています。さらに店舗を運営するフランチャイズ加盟法人（フランチャイジー）に対する金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、事務処理代行業、情報サービス業および損害保険代理店業を行っています。

カー用品販売における主要な店舗ブランド名は、「オートバックス」「スーパーオートバックス」「オートバックスセコハン市場」および「オートバックスエクスプレス」、自動車の買取・販売のブランドは「オートバックスC@RS（カーズ）」です。

部門別売上

連結グループの収益は、「卸売部門」「小売部門」および「その他」の3つに分類されます。

・卸売部門

フランチャイジーに対する商品を卸売した収益と、これらフランチャイジーからのロイヤリティ収入が主要なものです。

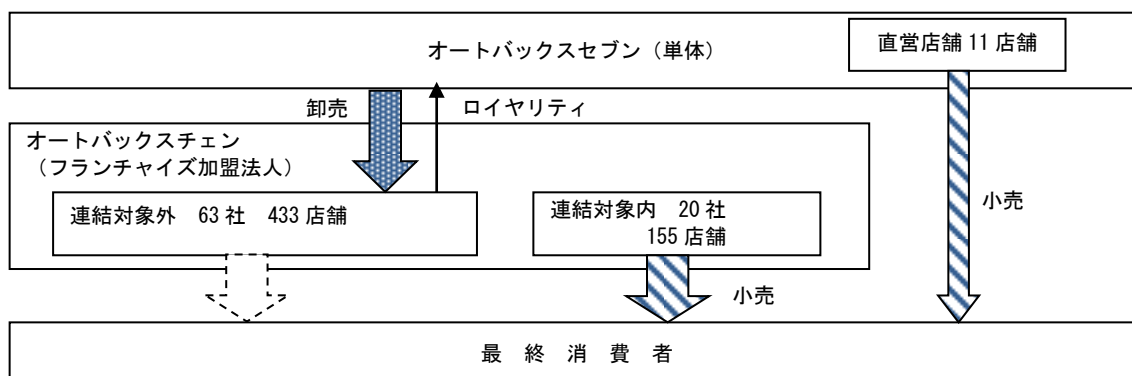
・小売部門

当社が運営する直営店舗と連結対象である店舗運営子会社によって運営される店舗における商品およびサービスの売上高が主要なものです。

・その他

フランチャイジーに対する不動産および店舗設備などリース物件の賃貸料が含まれます。

国内オートバックスチェーンにおける主な販売フロー（2016年3月末現在）



店舗数の内訳

	単位：店			
	2016		2015	
〈連結対象店舗（小売部門）〉				
直営店舗	11		6	
連結子会社運営店舗（うち・海外店舗）	179	(24)	173	(18)
小計	190	(24)	179	(18)
〈連結対象外店舗〉				
フランチャイジー運営店舗（うち・海外店舗）	442	(9)	432	(9)
総店舗数（うち・海外店舗）	632	(33)	611	(27)

フランチャイズシステム

・契約の内容

当社はフランチャイズ本部として、フランチャイジーに対して本部が使用している商号、経営ノウハウ、店舗運営に必要な諸インフラなどを提供し、当社と同一企業イメージで事業を行う権利を与えています。フランチャイジーはこれに対してロイヤリティなどの対価を支払い、本部の指導のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としています。

・ロイヤリティ

フランチャイジーは、店舗小売売上高に対して、一定の料率に相当する金額を支払います。主な業態である「オートバックス」「スーパーオートバックス」における料率では1.0%です。

・店舗の土地および建物

当社グループの店舗の土地および建物の多くは当社が保有するものではなく、フランチャイジーもしくは地主が、その保有する土地に建物を建築し、賃貸借契約によりフランチャイジーもしくは当社が賃借しています。土地の地主が店舗の建物を建築する場合、その建物がオートバックス仕様であり、他の用途に転用しにくいことなどの理由で、当社は地主に対して差入保証金を提供しています（詳細は49ページの差入保証金を参照）。

国内オートバックスチェーンの各業態における売上高

		単位：百万円、店	
		2016	2015
オートバックス	売上高	166,849	171,868
	期末店舗数	498	491
スーパーオートバックス	売上高	63,708	65,855
	期末店舗数	75	75
オートバックスC@RS※	売上高	26,673	22,980
	期末加盟店舗数	480	451
オートバックスセコハン市場	売上高	1,414	1,449
	期末店舗数	9	10
オートバックスエクスプレス	売上高	3,804	4,136
	期末店舗数	12	8
合計	売上高	262,450	266,290
	期末店舗数（オートバックスC@RSは除く）	594	584

※オートバックスC@RSの売上は、オートバックスチェーンの店舗から販売された自動車（新車・中古車）の売上です。内訳としては、一般のお客様への小売、フランチャイズ本部（当社）への売却、中古車取扱い業者などへの販売（業販）です。

経営環境の分析

国内カー用品市場は、1997年3月期をピークに市場規模が縮小する傾向にあり、1997年3月期に3兆565億円あった推定小売販売金額※1は、2014年3月期では、約1兆7,670億円まで縮小しています。これは主に下記のような要因があると考えております。

- ① 自動車メーカーが新車販売時に各種カー用品などの標準装備を充実させたこと
- ② カーナビゲーションなどのカーエレクトロニクス商品の単価が下落していること
- ③ 国内の自動車の小型化性能向上に伴うカー用品単価の下落、交換サイクルの長期化
- ④ スポーツカーの減少、若年層の趣味の多様化に伴うカー用品の市場縮小

このような市場の縮小傾向は、程度の差はあるものの、継続するものと推測しています。一方、2015年の車検・整備市場は、2兆1,888億円（前年比1.0%増加）※2、中古車登録台数（普通自動車および軽自動車）は562万台（前年比0.4%減）※3であり、市場規模もカー用品市場以上の規模であります。

※1（株）オートマート・ネットワーク『AM+NETWORK』2001/8号、2016年3月期は矢野経済研究所

※2 日本自動車整備振興会連合会

※3 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

当期の概況と成果

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策の効果もあり企業収益が改善傾向にあったものの、年度後半より世界的に景気減速感が強まり、不透明な状況が続いております。国内の自動車関連消費につきましては、年度初めより新車・中古車販売の不振が続いていることや記録的な暖冬の影響により全般的には需要が低迷し、厳しい状況となりました。

国内オートバックスチェーンの営業概況

当連結会計年度における国内オートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店2.3%の減少、全店1.5%の減少となりました。

国内オートバックスチェーンでは、昨年度に販売を開始したプライベートブランド「A.Q.（オートバックス クオリティ.）」の商品ラインアップをオイル、タイヤ、車内用品、カーエレクトロニクス商品などにおいて拡大し、利便性の高い商品の提供に努めました。また、8種類のサービス工賃を無料にしたメンテナンス会員のメリットを全国的に告知し、「カー用品販売」、「車検・整備」、「車買取・販売」のご案内を行うなど、全てのドライバーと店舗がつながり続けるための取り組みに注力いたしました。

「カー用品販売」は、ドライブレコーダーなどの注目商品の拡販に努めたものの、国内の自動車販売の低迷に伴い、カーナビゲーションや車内アクセサリなどの需要が減少いたしました。また、1月中旬以降に都市部で降雪があったものの、第3四半期における記録的な暖冬の影響によりスタッドレスタイヤ、ホイール、チェーンなどの冬季商品の売上が減少いたしました。

「車検・整備」は、店舗にご来店いただいたお客様に対するお声掛けや、電話・インターネット予約の推進などにより、車検実施台数は前年同期比2.7%増加の60万4千台となりました。

「車買取・販売」は、カーズ加盟店舗数の増加に合わせ全国規模でのテレビコマーシャルを実施し、特許を取得したシステム「査定Dr.（ドクター）」を利用した査定を強化したことにより、買取台数が増加し、オートオークションなど中古車販売業者向け販売が伸びました。また個人向けの新車・中古車販売も前年実績を上回り、総販売台数は前年同期比13.4%増加の約2万7千台となりました。さらに中古車の買

取を強化するため、3月にオートバックス車買取専門点を2店舗出店いたしました。なお、3月末のカーズ加盟店舗は平成27年3月末の451店舗から480店舗に増加いたしました。

なお、国内における出退店は、新規出店が18店舗、スクラップ&ビルドやリロケーションが7店舗、退店が5店舗であり、平成28年3月末は599店舗となりました。

※オートバックス、スーパーオートバックス、オートバックスカーズ、オートバックスセコハン市場、オートバックスエクスプレス

国内出退店実績

	単位：店						
	2016年3月期						
	上期			下期			2016年3月末
	2015年3月末	新店	スクラップ & ビルド リロケーション	退店	新店	スクラップ & ビルド リロケーション	
オートバックス	492	+7	+4/-4	-1	+3	+3/-3	498
スーパーオートバックス	75						75
オートバックスセコハン市場	10			-1			9
オートバックスエクスプレス	8	+2			+2		12
オートバックスカーズ独立店	1	+1			+1		3
オートバックス 車買取専門店	-				+2		2
国内計	584	+7	+4/-4	-2	+8	+3/-3	599

中期経営計画の進捗状況

当社グループは、お客様とつながり続ける関係の構築を目指し、「メンテナンス会員の拡大」および「車検台数の拡大」を最重点施策と位置づけ取り組んでまいりました。

「メンテナンス会員の拡大」におきましては、会員数300万人を目指し、既存のポイントアップカード会員に対してダイレクトメールやレシートクーポンなどによりメンテナンス会員への切り替えを訴求いたしました。また、メンテナンス会員にご入会いただく会員カード売場の全店展開やオイルを中心とした会員向けの特価商材の充実を図り、新規会員を増やしてまいりました。その結果、期限切れによる減少はありましたが、会員数は期初より約40万人増加し、平成28年3月末時点の会員数は約240万人となりました。

「車検台数の拡大」におきましては、平成29年度における車検実施台数80万台を目指し、オートバックスで車検を実施していただいたお客様のリピート率向上に向けた施策を強化いたしました結果、平成28年3月末時点における次回車検の予約台数は約23万台となりました。また、整備資格者の確保や車検オペレーションの効率化など、店舗の車検対応能力の強化を図ってまいりました。

お客様の利便性を高めるオムニチャネル化推進の一環としましては、タイヤ交換予約の実験やオイル交換予約の充実、Eコマースでは取付作業予約ができる商品を拡大するなど、予約を切り口とした店舗、WEB、アプリ、電話窓口といったチャネル間の連携を強化してまいりました。こうした取り組みによりオイル交換の予約件数は前年同期比27%増加し、一定の成果が見られました。

「車買取・販売」におきましては、既存のカーズ加盟店舗において車の買取に重点を置くとともに、平成28年3月に車買取専門点を出店するなど、買取分野の強化を図ってまいりました。また、一部の本部人員を店舗に再配置し、買取・販売力の強化を図る一方、ノウハウの蓄積にも努めてまいりました。

「国内店舗子会社の収益改革」におきましては、タイヤを中心に売価管理を強化するとともに、一部の店舗において在庫の適正化に向けた在庫管理の実験を実施し、翌期において他店舗に展開できる成果がありました。こうした施策につきましては、平成27年度上期における粗利率の向上に大きく寄与しましたが、下期における冬季商品の不振もあり、通期の粗利率は前年度並みとなりました。

「海外事業」におきましては、ASEAN地域を中心に新たな事業展開を積極的に進めました。マレーシアにおきましては、現地子会社により地域密着型の小型店を中心に3店舗を出店し、オートバックスブランドに対する認知度の向上と店舗モデルの構築に努めました。インドネシアにおきましては、現地企業とのサブライセンス契約により2店舗を出店いたしました。フィリピンにおきましては平成28年1月に現地企業と資本・業務提携を行い、多店舗展開や、カー用品の卸売などを実施してまいります。

「国内の新規事業」におきましては、平成27年4月に全株式を取得した株式会社アウトプラッツによるBMWディーラー事業および株式会社アウトプラッツモータースによるMINIディーラー事業の販売台数およびサービス売上が拡大したことで、収益が向上いたしました。

なお、「2014中期経営計画」におきまして、連結営業利益150億円、連結ROE8%を目標に掲げ、主に国内オートバックス事業において「カー用品販売」、「車検・整備」、「車買取・販売」の各施策に取り組んでまいりましたが、平成30年3月期における目標達成は困難であると判断し、中期的な経営目標および戦略、具体的な施策につきましては見直すことといたしました。

財務レビュー

1. 連結損益状況

売上高・売上総利益

当期における当社グループの連結売上高は、前年同期比0.6%減少の2,081億43百万円となりました。売上総利益は、売上高の減少に伴い、特にオイル・バッテリーやカースポーツ用品の粗利率が減少し、前期比13.0%減少の669億68百万円となりました。売上総利益率は、前期の31.9%から32.2%に改善しました（詳細は下に記載のセグメントごとの状況をご参照ください）。

販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費は、前年比0.4%減少の602億66百万円となりました。以上により、営業利益は前期比4.6%増加の64億4百万円となりました。

	単位：百万円		
	2016	2015	増額（減額）
人件費	28,551	28,599	(48)
うち・従業員給料手当	22,734	22,696	38
販売費	10,930	11,004	(74)
設備費	11,244	11,387	(143)
うち・地代家賃	5,350	5,160	190
うち・減価償却費	3,367	3,725	(358)
管理費等	9,539	9,509	30
うち・貸倒引当金繰入額	32	118	(86)
合計	60,266	60,499	(233)

販売費及び一般管理費の内訳としては、人件費は前期比0.2%減少の285億51百万円でした。連結対象外であるフランチャイズ加盟法人からの店舗譲受に伴う給与手当の増加があったものの、退職給付費用の減少により全体としては減少いたしました。

販売費は前期比0.7%減少の109億30百万円でした。これは広告宣伝の方法の見直しなどによる減少によるものです。

設備費は、前期比1.3%減少の112億44百万円でした。これは主に固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更したことによります。

管理費等は、前期比0.3%増加の95億39百万円でした。特に言及すべき主要な要因はありません。

セグメント別従業員の状況

	単位：人				
	2016		2015		増額（減額）
当社	935	(35)	1,049	(27)	(114)
国内店舗子会社	2,565	(824)	2,446	(824)	119
海外子会社	545	(1)	539	(0)	6
事業子会社	229	(44)	156	(38)	73
機能子会社	73	(21)	73	(21)	0
合計	4,347	(928)	4,263	(910)	84

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。

その他の収益及び費用

当期のその他の収益（純額）は、前期の26億49百万円の収入から8億57百万円の収入となりました。主な要因は、国内店舗の建物に関わる減損損失、投資有価証券売却益があったことによるものです。

法人税等

当期の法人税等は32億7百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比5.2%減少の43億72百万円となりました。1株当たり当期純利益は、51.6円となりました。また、売上高当期純利益率は前期の2.2%から2.1%、総資産当期純利益率（ROA）は前期の2.5%から2.4%、自己資本当期純利益率（ROE）は前期の3.3%から3.2%へと、それぞれ悪化しました。

2. セグメント別の状況

セグメントの区分について

当社グループのセグメントは、次のとおりです。

当社：フランチャイジーに対してカー用品など（主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクスなど）の卸売を行うほか、主に一般消費者に対してカー用品などの販売および取付サービス（主要な店舗ブランド名としては、オートボックス、スーパーオートボックス、オートボックスセコハン市場）を行っています。また、主にフランチャイジー向けに店舗不動産などのリース業を行っています。

国内店舗子会社：主に一般消費者に対してカー用品などの販売および取付サービスを行っています。

海外子会社：フランチャイジーに対してカー用品などの卸売を行うほか、主に一般消費者に対してカー用品などの販売および取付サービスを行ってい

ます。

事業子会社：主にカー用品およびエンジンオイルの卸売、自動車販売および車検を行っています。

機能子会社：主にフランチャイジー向けに金銭の貸付、店舗設備などのリース業を行うほか、ローン・クレジット事業、損害保険代理店業および事務処理代行業を行っています。

セグメントと部門別売上上の関係

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に「カー用品販売」「車検・整備」および「車買取・販売」事業によるオートバックスフランチャイズチェーンを国内外で展開しており、これらの事業における卸売部門および小売部門を基礎とした企業群のセグメントから構成されています。

従って、「当社」「国内店舗子会社」「海外子会社」「事業子会社」および「機能子会社」の5つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主な事業内容は、次のとおりです。

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社
カー用品販売	卸売・小売	小売	卸売・小売	卸売	—
車検・整備	卸売・小売	小売	小売	小売	—
車販売・買取	卸売・小売	小売	—	小売	—
その他	リース業	—	—	—	リース業・その他

（注）機能子会社のその他は、ローン・クレジット事業、損害保険代理店業および事務処理代行業です。

セグメントごとの2016年3月期の損益状況

当社（単体）

売上高は、前年同期比 5.1%減少の 1,582 億 88 百万円となりました。特に第3四半期において国内店舗における冬季商品の売上が減少したことにより卸売売上が減少いたしました。売上総利益は、売上高の減少に伴い前年同期比 6.1%減少の 325 億 70 百万円となりましたが、カー用品の粗利改善の取り組みなどにより、売上総利益率は前年同期並みとなりました。販売費及び一般管理費は、店舗システムや西日本ロジスティクスセンターの改修に関わる費用が増加したものの、減価償却費の計算方法を定率法から定額法に変えたことによる影響や広告宣伝の方法の見直しなど経費の削減に努めたことにより、前年同期比 1.3%減少の 254 億 96 百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比 19.9%減少の 70 億 75 百万円となりました。

国内店舗子会社

売上高は、前年同期比 1.0%増加の 685 億 50 百万円、営業損失は前年同期から 9 億 50 百万円改善し、9 億 75 百万円となりました。フランチャイズチェーン加盟法人店舗の譲り受けによる売上の増加に加え、第4四半期の降雪に伴う売上の増加があったものの、第3四半期は記録的な暖冬によりタイヤをはじめとするカー用品の売上の減少が大きく影響しました。売上総利益は、商品の売上構成の変化や粗利率改善の取り組み等により前年同期に比べ増加いたしました。販売費及び一般管理費は、フランチャイズチェーン加盟法人店舗の譲り受けによる増加があったものの、販売促進費などの削減に努めたことなどにより減少いたしました。

海外子会社

売上高は、前年同期比 8.8%減少の 91 億 4 百万円、営業利益は 31 百万円と前年同期と比べ改善いたしました（前年同期は 1 億 78 百万円の営業損失）。現地通貨ベースによる各国の状況は、フランスは 11 月のパリにおけるテロ事件以降、客数が減少したものの、第4四半期累計では、収益性の高いオイルやサービス売上の強化や商品価格の見直しなどによる粗利改善、在庫活性化などの取り組みにより売上総利益率が改善し、営業利益において黒字となっております。タイは 1 店舗出店し、また 1 店舗リロケーションを実施したものの、新車販売台数の低迷や昨年度の不採算店の閉店の影響により売上高が減少いたしました。しかし、売上総利益率の改善と経費のコントロールにより営業損失は前年同期と比べて改善いたしました。シンガポールはサービス売上の比率が増加したことにより売上総利益率が改善したものの、売上高の減少と経費の増加により営業利益は減少いたしました。中国はカー用品の貿易事業が堅調で、経費の削減効果もあり、営業利益が改善し黒字となりました。マレーシアは現地子会社が 3 店舗出店し、オートバックスブランドの認知度向上に努めております。

海外における出退店実績は、以下のとおりです。

海外出退店実績

	単位：店			
	2016年3月期			
	2015年3月末	上期	下期	2016年3月末
フランス	11			11
台湾	6			6
タイ	5	1	0	6
シンガポール	3			3
マレーシア	2	1	2	5
インドネシア	0	1	1	2
海外計	27	-2	2	33

事業子会社

売上高は、前年同期比 38.1%増加の 212 億 63 百万円となり、営業利益は前年同期比 65.3%減少の 18 百万円となりました。これは 4 月より子会社化した BMW 正規ディーラーである株式会社アウトブラッツと MINI 正規ディーラーである株式会社アウトブラッツモータースの売上高が増加したものの、既存のカー用品の卸売が減少したことに加え、経費が増加したことなどによります。

機能子会社

売上高は、フランチャイズチェーン加盟法人に対する店舗設備のリース売上の増加などにより、前年同期比 5.0%増加の 32 億 5 百万円となり、営業利益は前年同期比 6.8%減少の 4 億 1 百万円となりました。

セグメントごとの売上高、利益

	単位：百万円					合計
	2016年3月期					
	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	
売上高						
外部顧客への売上高	117,095	67,339	8,785	13,974	950	208,143
セグメント間の内部売上高または振替高	41,193	1,211	319	7,289	2,255	52,267
計	158,288	68,550	9,104	21,263	3,205	260,410
セグメント利益または損失	7,075	(975)	31	18	401	6,550

営業利益における連結調整の内容

セグメントの営業利益の合算額から連結営業利益への調整額は、プラス 1 億 52 百万円となりました。これは主に当社が国内店舗子会社に卸売りした商品在庫が減少し、未実現利益が実現したことによるものであります。

セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

	単位：百万円	
	2016	2015
売上高		
セグメント計	260,410	263,145
セグメント間取引消去	(52,267)	(53,690)
連結財務諸表の売上高	208,143	209,455

	単位：百万円	
	2016	2015
営業利益		
セグメント計	6,549	7,217
のれんの償却額	(133)	(191)
棚卸資産の調整額	206	(346)
固定資産の調整額	507	358
ポイント引当金洗替額	(16)	(24)
セグメント間取引消去	(480)	(451)
その他	67	(159)
連結財務諸表の営業利益	6,702	6,404

財政状態

1. 貸借対照表の各項目の状況

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ57億70百万円減少し1,076億55百万円となりました。現金及び預金、またリース投資資産の減少が主な要因です。

建物および設備、投資及びその他の資産

建物および設備は、前連結会計年度末に比べ24億60百万円増加し422億66百万円となりました。主に新規出店に伴う建物、機械および施設が増加したことによります。

投資その他の資産は、前期末に比べ27億67百万円減少し305億34百万円となりました。前期と比較して次期店舗システム強化のためのソフトウェアに対する投資が減少した一方、西日本ロジスティクスセンターの機械・設備等の入れ替えを行いました。総額としては減少しました。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ95億2百万円増加し354億82百万円となりました。短期借入金および買掛金が増加した一方、長期借入金のうちの一年以内返済分の減少などが主な要因です。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億23百万円減少し、132億25百万円となりました。前期からの変動が少なく、特筆すべき要因はありません。

純資産

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ68億6百万円減少し、1,317億48百万円となりました。これは、前期末と比べてその他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものであります。

2. 当社の貸借対照表における特徴的な勘定項目

リース投資資産

当社は一部のフランチャイジーに対して、店舗の建物や機材を賃貸しており、借手に所有権が移転しないファイナンスリース取引については、リース投資資産として計上しています。当期末のリース投資資産は前期末から12億69百万円減少の97億30百万円となりました。

差入保証金

当社グループの店舗は、当社グループ仕様で建設され、15年から20年の間の解約不可能の条件でリースされています。当社は貸主にリース店舗の建設費用の一部または全部を差入保証金として提供しています。当期末の差入保証金は前期末から8億39百万円減少の164億9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益75億59百万円および減価償却費とのれん代償却40億13百万円などによる資金の増加があった一方、法人税の支払い34億51百万円などにより、合計105億65百万円の資金の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、投資有価証券の売却による収入8億86百万円があった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出（設備投資）58億96百万円および定期預金の預入による支出8億20百万円などがあり、49億85百万円の資金の支出となりました。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは55億80百万円となりました。

設備投資の状況

当期は、主に新規出店に係る建物および構築物の取得のほか、西日本ロジスティクスセンターの機械・設備等の入れ替えなど、総額58億96百万円の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資（無形固定資産含む）の内訳は次のとおりです。

設備投資の主な内訳

	単位：百万円
新規出店	1,103
スクラップ&ビルド・リロケーション	319
店舗用地のための土地の購入	376
POSシステム開発など情報化投資	1,164
その他	2,932
合計	5,895

セグメント別設備投資額

	単位：百万円		
	2016	2015	増額（減額）
当社	4,414	5,166	(752)
国内店舗子会社	230	266	(36)
海外子会社	242	146	96
事業子会社	257	176	81
機能子会社	750	374	376
合計	5,896	6,127	(231)

(注) 表示金額には消費税等は含んでいません。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、配当金の支払額51億19百万円、自己株式の取得による支出52億49百万円および長期借入金の返済による支出26億26百万円などにより、111億54百万円の資金の支出となりました。

以上の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ56億39百万円減少し、365億79百万円となりました。

利益配分に関する基本方針および当期・来期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、持続的な利益成長による企業価値の向上に努めています。当社の利益配分の考え方は、事業継続に必要な手元資金を確保しつつ、連結株主資本配当率（DOE）3%以上を維持し、経営環境、財務の安定性および収益の状況を総合的に勘案した利益還元を基本方針としています。

当期の期末配当については、1株当たり30円を実施しました。中間期の配当1株あたり30円と合わせて、年間配当は60円となりました。なお、連結株主資本配当率（DOE）は3.7%となりました。

2016年3月期の利益配当に関しましては、従来通りの方針に則って、中間・期末ともに1株当たり30円とし、年間60円の配当を実施する計画です。なお、2016年7月現在、2014中期経営計画の見直しを行っており、株主還元の方針についても検討中であります。

事業等のリスク

当アニュアルレポートに記載したオートバックス連結グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

(1) 競合など

フランチャイジー間や同業他社のみならず、自動車メーカーおよびディーラーの本格参入、タイヤ専門店や中古用品店およびアウトレット用品店など、カー用品市場の競合他社の状況によっては、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 異常気象による影響について

オートバックスグループの販売する商品には、天候により販売個数を大きく左右される季節商品が一部含まれています。そのため、冷夏や暖冬などの異常気象が発生した場合、季節商品の需要低下や販売時期のずれによる売上高の増減が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 今後の海外展開

当社グループは、中国、欧州およびその他のアジアの国々などにおいて事業を行っています。これらの地域において、自動車および自動車関連用品に対する異なる文化姿勢、現地の既存小売業者との競合、経済状況、情報インフラの整備状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢および伝染病の流行など、様々な問題およびリスクに対応できない場合、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

(4) 出店に関する規制

当社グループは、店舗の出店において「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という。）により下記の規制を受けています。「大店立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床などについて、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題など、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものです。当社グループは、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する際には、出店計画段階から地域環境を十分考慮し、出店地近隣住民や自治体との調整を図りながら、出店していく方針ですが、上記の規制などにより計画通り出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法令遵守

当社グループは、法令遵守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のため全社の内部統制を主管する部門で設置し、取締役・執行役員および従業員が高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう行動規範と行動指針を制定しています。しかし、万が一役職員の故意または過失により法令に違反する行為が発生した場合、当社グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。また、当社グループは大量の顧客情報を保有しており、その取り扱いについては、十分注意を払っていますが、不正行為などにより顧客情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売商品、または仕入商品・原材料の価格変動

当社グループが販売している商品は、様々な要因によってその仕入商品、原材料の価格変動や市場環境変化の影響を受け、販売価格が見込みに反して高騰、もしくは暴落することがあります。これにより販売価格が仕入価格を下回る、もしくは価格高騰で需要が後退するなど、当社グループの業績

に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害

当社グループが店舗を展開する、また事業関連施設を所有する地域において、地震、台風その他の自然災害が発生し、当該施設が損傷、または従業員の死亡・負傷による欠員があった場合、売上高の減少、または現状復帰や人員の補充などにかかる費用によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) フランチャイジー

当社は、カー用品販売、車検・整備、車買取・販売を中心に取り扱う店舗のフランチャイズ本部であり、フランチャイズ契約を締結して店舗運営を行っているフランチャイジーによる契約条項違反や法令違反が、当該法人との資本関係の有無にかかわらず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 店舗営業

当社グループは、カー用品販売、車検・整備、車買取・販売を取り扱う小売店舗を営業していますが、店舗の営業に伴う廃棄物の処理、有害物質の取り扱い、ピット作業における事故発生、また店舗敷地内でのその他の事故発生などのリスクがあります。これらは直接的、もしくは顧客のグループ店舗に対する心証悪化に伴う客数減少などによって、間接的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替レートの変動

当社グループは、海外子会社に対して実施する外貨建て貸付金などが存在することから、為替変動により、財務諸表作成のための換算において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟リスク

当社グループが国内外において事業活動を継続するにあたり、多種多様な訴訟のリスクが存在し、内部統制の整備により内部管理態勢を確立しても、これらを完全に排除することは不可能であり、当社グループを当事者とした訴訟の提起を受ける可能性があります。訴訟を提起された場合、その結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。